

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

令和 3 年 5 月 3 1 日

計画の名称		効率的・効果的な交通施策の実施										重点配分対象の該当		○											
計画の期間		平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）				交付対象		立川市																	
計画の目標																									
平成24年度に策定する立川市交通マスタープランを受け、平成20年度に策定した立川市総合都市交通戦略を改定することにより、効率的・効果的な交通施策の実施を図る。 新たな自由通路を立川駅の西側に整備することにより、市民及び来街者の回遊性・安全性の向上を図る。																									
計画の成果目標（定量的指標）																									
・ 鉄道、多摩都市モノレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合が増加することで、効率的・効果的な交通施策の実施を図る。 ・ 既存自由通路歩行者の32%が新自由通路を利用することで、自由通路利用者の安全性・利便性・回遊性の向上を図る。																									
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値				備考											
										当初現況値		中間目標値				最終目標値									
										(H25当初)		-				(H31末)									
		鉄道、多摩都市モノレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合								77.5%		-				82.1%									
										(H27当初)		-				(H31末)									
		既存自由通路の歩行者の割合								100%				68.0%											
		新自由通路の歩行者の割合								-		-		32.0%											
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		2,274.3百万円		A		2,274.3百万円		B		0百万円		C		0百万円		D		0百万円		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		0.0%	
事後評価（中間評価）																									
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																									
事後評価（中間評価）の実施体制										事後評価（中間評価）の実施時期															
・ 指標①については、市民満足度調査の結果から評価を行った。 ・ 指標②については、新自由通路及び既存の自由通路を往来する歩行者数を測定し、効果の分析を行った。										令和2年度															
										公表の方法															
										市ホームページにて公表															
1. 交付対象事業の進捗状況																									
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
A-1	交通	一般	立川市	間接	東日本旅客鉄道株式会社	立川駅地区都市交通システム整備事業	公共的自由通路 L＝約115m	立川市	H27	H28	H29	H30	H31	2,261											
A-2	交通	一般	立川市	直接	立川市	立川駅地区都市交通システム整備事業	ペDESTリアンデッキ拡張 A＝約30㎡	立川市						5											
A-3	交通	一般	立川市	直接	立川市	立川地区都市交通システム整備事業	総合都市交通戦略改定	立川市						9											
														合計	2,274										
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
									H27	H28	H29	H30	H31												
														合計	0										
C 効果促進事業（該当なし）																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考										
									H27	H28	H29	H30	H31												
														合計											
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考										
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考										
									H27	H28	H29	H30	H31												
														合計											
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考										

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・交通都市交通戦略を改定したことによる効果は一部地域で発現していない結果となったが、概ね良好である。 ・新自由通路の整備を行った結果、利用者が新自由通路へ分散され、自由通路利用者の安全性・利便性・回遊性が向上した。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①（地域公共交通機関に対する市民の満足度）	最終目標値	82.1%	目標値と実績値に差が出た要因	当初現況値から市民満足度が若干下がる結果となった。立川市総合都市交通戦略の重点地区①、重点地区②、重点地区③では90.0%と満足度が高い水準となっている一方、重点地区④では61.8%と伸び悩んだ。さらに、北部西地区では満足度が低くなっており、これが市全域での満足度を押し下げる要因になったと推察される。
		最終実績値	75.0%		
	指標②（新自由通路の歩行者の割合）	最終目標値	32.0%	目標値と実績値に差が出た要因	新自由通路が竣工し、朝の通勤ラッシュ時には立川駅の北側への往来のうち7時台（33.9%）、8時台（23.2%）の歩行者が新自由通路を利用している結果となった。効果としては目標を下回る評価となったものの、利用者数のピークとなる時間帯に利用者を新自由通路へ分散し、自由通路利用者の安全性・利便性・回遊性が向上した。
		最終実績値	27.6%		
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					